

●第155号(二〇〇四年十月)

特集 非「成長・拡大」時代の横浜の経済政策

1 巻頭インタビュー 非「成長・拡大」時代の経済政策を展望する

2 横浜市立大学商学部長 藤野次雄氏に聞く

3 21世紀の金融・財政政策を展望する

4 インタビュー 金融政策から見た神奈川・横浜経済の課題

5 日本銀行横浜支店長 青木周平氏に聞く

6 関東学院大学経済学部教授 望月正光氏に聞く

7 横浜型経済戦略を理解するためのキーワード

8 横浜型経済戦略の方向性について

9 債券市場

10 経済活性化のための中期ビジョン「集い、創り、遊ぶ」チャレンジ・横浜!

11 企業立地促進条例の制定 国内最高レベルの支援策によるアグレッシブな企業誘致の推進

12 ライフサイエンス都市横浜の推進 直・川口 朗

13 横浜へのチャレンジ

14 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

15 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

16 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

17 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

18 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

19 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

20 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

21 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

22 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

23 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

24 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

25 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

26 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

27 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

28 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

29 横浜活動の基盤となる都市の魅力づくり

1 高齢者の介護ニーズと持続可能な制度設計

2 横浜の地域における障害者福祉の広がり

3 大都市の小地域における生活福祉サービス

4 環境行動都市の実現に向けて

5 横浜における市民と行政の環境行動を促す

6 「横浜会議」からの報告

7 女性と子どもの安全と自立を考える

8 横浜発!日本初 新しいメンタルケアセンター設立

9 放課後の居場所に関する研究

10 児童保育事業と全児童対象事業との関係を中心に

11 プロジェクト

12 自治体と地域防犯

13 地域の知恵と力を活かした防犯力の向上

14 地域と協働で安全安心まちづくり

15 特別寄稿 事件・事故・災害におけるこのケア

16 アンブレラレナードの提案報告

17 Q & A

18 「改まって何? どうして改革が必要なの?」

19 特集 横浜市役所の構造改革

20 1 巻頭対談

21 私たちは何を目標しているのか?

22 都市経営改革の実践 公的サービスのあり方検討

23 市立病院の経営改革 良質な医療の効率的な提供

24 市営交通事業の経営改革 あり方検討以降の経営

25 市立大学改革 生まれかわれ!横浜市中大

26 これからの時代に求められる学校給食のあり方

27 区役所改革 分権と地域行政機能の拡大

28 新時代の区役所機能

29 港南区 進化できる民生区役所

30 景区のチャレンジ 区役所を「先れないデパート」から「人気のあるショッピングセンター」に

1 南区の重点取組 地域とともに

2 防犯

3 コラム 市内初の鉄道駅における図書返却サービス

4 コラム 市営バスと協働を基本とした行政運営

5 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

6 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

7 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

8 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

9 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

10 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

11 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

12 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

13 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

14 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

15 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

16 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

17 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

18 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

19 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

20 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

21 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

22 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

23 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

24 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

25 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

26 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

27 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

28 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

29 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

30 市民発意への対応の仕組み 協働事業提案制度

あとがき

調査季報に、本の論文を書くのは気が重けれど、コラムなら書きたいという職員が多い。読む方にとっても簡単に読めて、息づけるページかもしれない。今回、「新しい公共」という難しいテーマはあるが、公共のいろいろな側面に触れることができたのは、ひとつには、コラムの欄が役割を果たしているとも言える。様々な意見と議論を喚起するのが、調査季報の役割である。積極的にご意見を編集部までお寄せください。

(中川)

158

# 調査季報

CHOUSA KIHOU  
2006.3

編集・発行  
横浜市都市経営局政策課

〒231-0017 横浜市中区港町1-1  
TEL.045-671-4087  
2006年3月30日発行

横浜市広報印刷物登録  
第170325号  
類別・分類A-BC060  
印刷/株式会社ガリバー

ISSN0387-8899

この印刷物は再生紙(古紙混入率70%)を使用しています

**270**

500円(消費税込み)